

## 研究・調査報告書

報告書番号	担当
158	滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学
<b>題名（原題／訳）</b>	
<p>Early onset problem behaviors and alcohol, tobacco, and other substance use disorders in young adulthood.                      若年成人における飲酒、タバコ、その他の薬物使用の早期の問題行動について</p>	
<b>執筆者</b>	
Windle M, Windle RC.	
<b>掲載誌（番号又は発行年月日）</b>	
Drug Alcohol Depend. 2012 Feb 1;121(1-2):152-8.	
<b>キーワード</b>	
早期発生、若年成人、問題行動、物質乱用障害	
<b>要 旨</b>	
<p><b>目的：</b>                      若い時からの問題行動、薬物使用（飲酒、喫煙等）や非行行動が将来のアルコールなどの薬物依存と関連があることがこれまでに報告されている。本論文ではアメリカにおける一般住民を対象に 10 の問題行動（飲酒、喫煙、マリファナ使用、コカイン使用、非行による補導、故意の器物破壊、万引き、決闘、学校をさぼること、家出）が青年期におけるアルコール、タバコ、大麻、コカイン乱用を予測できるかについて検討した。</p>	
<p><b>方法：</b>                      アメリカの地域住民の高校生を対象としてリクルートを行い、671 名の参加者について、成人期（平均 26.6 歳）まで追跡を行い、前向きに解析を行った。具体的には 16 歳までの問題行動と成人期の精神疾患の診断との間の関連について、構造方程式モデルを用いて、generality 仮説（早期の問題行動は一般的に将来の薬物依存と関連する）と specificity 仮説（早期の問題行動は将来における類似の薬物依存と関連する）の両方を評価した。</p>	
<p><b>結果：</b>                      明らかになったことは、問題行動は類似の青年期のアウトカム（コカインの早期使用はコカイン中毒を予測する）と有意な関連を認める specificity 仮説を支持した。さらに、回帰方程式で“類似”の予測を除いた場合は方程式によって説明された分散量の 36%減少した。generality 仮説は問題行動の数の多さは類似行動より超えて青年期の薬物依存をより強く予測すること、用量=反応関係はさらなる問題行動は青年期の薬物依存の発生を増加させることを示唆していることを支持するものであった。</p>	
<p><b>まとめ：</b>                      早期の問題行動と青年期の薬物依存を関連させる包括的な枠組みはこのプロセスの緩和に焦点を当てた指向性と成長 generality 仮説と specificity 仮説の両方を含むものが必要である。早期の個々よりは包括的な早期の問題のスクリーニングの是非については議論が必要である。</p>	